

日本の経済とカーボンプライシングの関係について

(背景) パリ協定は、世界全体での脱炭素社会の構築に向けた転換点。世界は脱炭素社会に向けて大きく舵を切り、ESG金融などの動きが拡大するなど、世界的な資金の流れも変化している。2016-2050年で建物、産業、運輸の省エネで約3兆USD、電力部門の脱炭素化で約9兆USDの市場創出が見込まれる(IEA、2016-2050年の累計)。

- ▶ カーボンプライシングのねらいは、第一に、価格シグナルを発信することによるCO2排出量削減。同時に、**我が国の持続的な経済成長を実現するための1つのツールになり得る**のではないかと。カーボンプライシングによる価格シグナルを通じて、その価格が波及された先の材の相対価格も変化することにより、**脱炭素に向けた価格体系の包括的な転換が進む中で、経済の構造転換をしていくことが考えられる**のではないかと。
- ▶ 具体的には、**脱炭素分野での投資、消費など需要の拡大**につながる上、サプライサイドでも、他の施策の取組みとも相まって、**生産性向上**(人口減少下における持続的な成長に不可欠)を実現するきっかけを与え、**又は後押しをする**面もあるのではないかと。
- ▶ 他方、カーボンプライシングが経済へのコスト・負担となる可能性もあるのではないかと。

カーボンプライシングによる価格シグナル

直接的に脱炭素マーケットを拡大する可能性【=価格変化による代替効果】

脱炭素分野でのイノベーションの促進

脱炭素分野でのプロセスイノベーションの促進

- 財・サービスを生産・利用する際に発生するCO2排出量を削減するための設備投資が拡大することで、生産工程、利用工程が改善され、**プロセスイノベーションが促進**される可能性。

脱炭素分野でのプロダクトイノベーションの促進

- 脱炭素ビジネスが稼げる価格体系の実現、ビジネスの予見可能性の担保によって、**脱炭素分野で新たな財・サービスを生み出すプロダクトイノベーションが促進**される可能性。
- 消費者ニーズが脱炭素化へと向かうことも、脱炭素分野におけるプロダクトイノベーションを促進させる可能性。

脱炭素分野での資本ストックの高度化

- カーボンプライシング導入に伴う脱炭素分野でのプロセスイノベーション、プロダクトイノベーションへの投資拡大により、既存の生産システム・設備が新しいものへと入れ替わる可能性。
- 生産システム全体を更新する場合には、**省エネ効果に加えて生産効率も向上**する可能性。

脱炭素分野での設備投資の拡大

脱炭素化投資の拡大

- 炭素価格が明示化されることで、財・サービスを生産・利用する際に発生するCO2排出量を削減するための設備投資が拡大する可能性(プロセスイノベーションとなる)。

脱炭素化に資する財・サービスの投資拡大=需要創出

- 相対価格が割安となることで、**脱炭素化に資する財・サービスの提供のための設備投資が拡大**する可能性(プロダクトイノベーションにつながる場合もある)。

脱炭素分野での資金調達活性化

- 価格シグナルを通じて、中長期的な脱炭素ビジネスの予見可能性を与え、**投資家等の投資意欲を創出**する可能性。
- 日本の**脱炭素レピュテーションを向上**させ、**ESG金融の拡大**によって国内外からの資金調達が活性化される可能性。

脱炭素分野での民間消費の拡大

- カーボンプライシングによる相対価格の変化により、**脱炭素化に資する既存の財・サービスを選択する仕掛けを通じて、需要側の消費が拡大**する可能性。
- 脱炭素分野での新しい財・サービスが生まれる(プロダクトイノベーション)ことで、**供給側から新たな需要を創出**する可能性。

脱炭素分野での純輸出の増加

脱炭素分野での輸出拡大

- 我が国が技術的な強みを有する、脱炭素化に資する**財・サービスの海外展開**によって輸出を拡大できる可能性。

国内資金循環の拡大

- 化石燃料の相対価格が割高となることで、**資源のアロケーションが変化**し、化石燃料の輸入による資金の国外流出が減り、**国内資金循環が拡大**する可能性。

生産性向上のきっかけとなる可能性(間接的な効果)【=価格変化による代替効果】

経済的課題への様々な対策(主な他の施策)

生産性革命

- 中小企業等の投資促進と賃上げの環境の整備、地銀等の機能強化、事業承継支援
- コーポレート・ガバナンス改革、大胆な事業再編の促進
- 成長分野への人材移動と多様で柔軟なワークスタイルの促進
- 賃上げ及び設備・人材投資の加速化のための税制措置
- Society 5.0の社会実装に向けた制度改革、インフラ整備
- イノベーション促進基盤の抜本的強化、ベンチャー支援強化

働き方改革

- 長時間労働の是正
- 同一労働同一賃金の実現

人づくり革命

- 待機児童問題解消、子育て安心プラン
- 大学など高等教育無償化
- 教育訓練給付の拡大、リカレント教育の充実
- 幼児教育無償化
- 介護職員の処遇改善
- 高齢者雇用の拡大

非価格競争力の向上

- 低価格に頼ることなく、ブランド化・製品差別化等に取り組むことで、成熟化した需要家ニーズを深掘りするような付加価値が創出される可能性。
- 非価格競争力の向上と消費者への適切な価格転嫁が、**付加価値生産性を向上**させる可能性。

イノベーションの促進

プロダクトイノベーションが加速

- 新規事業の創出・新規参入や、非価格競争力向上への取組は、**プロダクトイノベーションを加速化**させる可能性。

オープンイノベーションが促進

- 企業が自前主義を改め、オープンイノベーションが促進される可能性。

新事業・産業の創出、競争の活性化促進

- 他の脱炭素施策や経済政策とともに、新陳代謝機能の向上を通じて**新規事業の創出・新規参入を促進**させる可能性。

労働力の向上

人手不足問題の緩和

- AI・IoT等の活用や、プロセスイノベーションの促進、そして働き方改革などによる生産性向上は、**深刻化する人手不足を緩和**できる可能性。

未来投資戦略2018

- Society 5.0の実現に向けたフラッグシップ・プロジェクト(モビリティ、ヘルスケア、脱炭素化、FinTech、次世代インフラ、まちづくり等)の推進
- AI時代に求められる人材の育成・最適活用
- Society 5.0を支える基盤システム、技術への投資促進
- イノベーションを生み出す大学改革と産官学連携
- 大胆な規制・制度改革

産業競争力強化法

- 生産性向上設備投資促進税制
- 中小企業投資促進税制
- 事業転換の促進
- 企業のベンチャー投資促進税制
- 中小企業再生支援強化
- 地域における創業支援体制強化

新たな外国人材の受け入れ

- 就労を目的とした新たな在留資格の創設

投資の拡大

経済的競争能力(マーケティング、ブランド等)向上への投資拡大

- マーケティングやブランド形成等の経済的競争能力を向上させる投資を拡大させ、「売れる商品」「市場のニーズ」「商品ブランドの向上」を検討する可能性。

民間消費の拡大

持続的な賃金上昇、物価上昇による民間消費の拡大

- 生産性の向上によって**持続的な賃金上昇**が可能となり、**民間消費を拡大**する可能性。
- 非価格競争力の向上と消費者への適切な価格転嫁は、**持続的な物価上昇**につながり、**消費者のデフレマインドを払拭し、消費の先送りを改善**する可能性。
- プロダクトイノベーションの創出が**潜在需要の開拓を通じ、消費を拡大**する可能性。

純輸出の増加

海外からの利益獲得の拡大

- 非価格競争力の向上により、我が国産業の国際競争力を向上させ、**海外からの利益獲得を拡大**し、**交易条件を改善**する可能性。

経済へのコスト・負担となる可能性【=価格変化による所得効果】

- コスト増、価格上昇によって需要が減少する可能性。
- 投資やイノベーションの原資を奪う可能性。
- 国際競争力を低下させ、リーケージを引き起こす可能性。

カーボンプライシングの収入の経済への還流